

開業の小規模化が続く

～「2023年度新規開業実態調査」アンケート結果の概要～

日本政策金融公庫総合研究所は、新規開業企業の実態を把握するために、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しています。2023年度調査の結果について、時系列のデータを用いて開業者の属性や開業費用などの変化をみるとともに、開業者の特徴について分析しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 女性の割合は過去最高(本文 3 ページ)

開業者に占める女性の割合は、24.8%と1991年度の調査開始以来最も高く、増加傾向にある(図-2)。

2 開業時の従業者数は調査開始以来最も少ない(本文 8 ページ)

開業時の平均従業者数は2.8人と、調査開始以来初めて3人を下回った(図-11)。

3 開業費用は少額化の傾向(本文 9 ページ)

開業費用が「250万円未満」の割合は20.2%、「250万円～500万円未満」は23.6%となった(図-13)。開業費用の平均は1,027万円と、減少傾向にある。

4 売上げが「増加傾向」の開業者は約6割(本文 12 ページ)

現在の売上げ状況が「増加傾向」である割合は58.6%と、2021年度(44.4%)、2022年度(52.4%)に比べて高くなっている(図-21)。

<調査の要領> ・調査時点:2023年8月 ・調査対象:融資時点で開業後1年以内の企業7,032社
・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名 ・回答数:1,789社(回収率25.4%)

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:青木、桑本)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー